

M・ウェーバー「経済社会学」
における「形式合理性」について
—— 経済計算問題をめぐって ——

小 野 隆 弘

Zur Bedeutung der “formalen
Rationalität” in der Wirtschaftssoziologie
Max Webers.

Takahiro Ono

- I 合理性と「計算可能性」——はじめにかえて
- II 理解社会学における経済秩序の位置
- III 経済計算と形式合理性
- IV 社会主義と形式合理性
- V むすびに

I 合理性と「計算可能性」——はじめにかえて

ウェーバーにとって「合理化」「合理主義」の問題は、「普遍史的」テーマであるとともに、人間と社会を認識し理解することができる基盤でもあった。そのさい、対象としての合理性の問題はつねに方法としての合理性の問題と「計算可能性あるいは予測可能性」Berechenbarkeit, Kalkulierbarkeit という規定性をもって関連づけられる。

「主知化し合理化しているということは、それだけたくさん自分の生活条件に関する一般的知識をもっているということではないのである。それは、もっとほかのことを意味する。つまり、それを欲しさえすれば、どんなことでもつねに学び知ることができるということ、したがってそこにはなにか神秘的な、予

測しえない力がはたらいている道理がないということ、むしろすべての事柄は原則上予測 Berechnen によって意のままになる beherrschen ということ、——このことを知っている、あるいは信じているというのが、主知化した合理化しているということの意味なのである。ところで、このことは魔術からの世界解放 die Entzauberung der Welt ということにほかならない⁽¹⁾。

ウェーバーの生涯をつうじてのテーマは、周知のように、西欧に独自の合理主義の特質をさぐるものであったが、そのことは社会の合理化を歴史的に一元的に規定するというのではなく、むしろ逆に、合理性概念のそれ自体多義的な性格⁽²⁾を自覚的に利用することによって総合的なパースペクティブを確立しようとする試みであった、といえる。また、計算可能性の進展としての合理化、したがって魔術からの解放の過程は、ウェーバーにとって、同時に物象化 Versachlichung としての合理化の過程でもあった。

ウェーバーは合理性の問題を、まずもって、古代ユダヤ教から禁欲的プロテスタンティズムに到る宗教の内部における「魔術からの解放」に媒介されてはじめて全面的に展開するものと捉えていた⁽³⁾。

初期資本主義においては、営利欲の伝統主義からの解放は反営利的な、禁欲的宗教倫理によって媒介される、といういわゆる解放説にたいする禁欲説の主張がなされ、近代資本主義の独自性は、「営利」＝利潤追求という意味での資本主義一般では規定されないことが高調される。西欧近代の合理性をみちびいたものは、目的意識的な社会の合理化ではなく、反営利的な救いという宗教的目的と、確証の手段としての世俗内的禁欲という方法的合理的生活態度との倒錯的関連、すなわち「意図せざる結果」という歴史的脈絡を通してであった。しかもさらに、禁欲的プロテスタンティズムは、「人間のために神があるのではなく、神のために人間が存在する」⁽⁴⁾という神との絶対的な隔絶のなかで人間の内面的孤立化をまねくが、この「被造物神化の拒否」⁽⁵⁾という現世拒否の徹底は「隣人愛の非人格化」⁽⁶⁾や「労働の非人格化」⁽⁷⁾など「非同胞性の世界支配 Weltherrschaft der Unbrüderlichkeit」⁽⁸⁾を完成する。社会の合理化は、「合理性と非合理性の独特な質を帯びた結合形態」⁽⁹⁾として、しかも「隣人愛」「同胞関係」の世界と対比される物象的で、非人格的な世界への展開として捉えられる。

他方において、「魔術からの解放」の徹底は宗教自体も免れるものではなく、「経験科学の合理主義が増大するにつれて、宗教はますます合理的なものの領域から非合理的なものの領域へと追いこまれてい」⁽¹⁰⁾くように、すべての超越的な、あるいは「客観的」な価値はその力を奪われ、ひいては「ひたすら文化人へと

現世内的に自己完成をとげていくことの無意味化、言いかえれば、『文化』がそこに還元されうるかにみえていた究極的価値の意味が喪なわれて、⁽¹¹⁾「一步一步とますます破滅的な意味喪失へと導かれていく」⁽¹²⁾ことになる。この「意味喪失」という「呪われた運命」⁽¹³⁾のもとにある現代において、逆に今や、合理的知として「科学こそが思考による世界観察のただ一つの可能な形態だ、という主張を携えて立ち現われてくる」⁽¹⁴⁾までに、科学の絶対視、「理性のカリスマ的神聖化」⁽¹⁵⁾の危険性が日常的になる。

意味喪失した世界に対する主体の意味創造する構成的機能をウェーバーは「認識という木の実を食べた一つの文化時代の宿命」⁽¹⁶⁾として把え、そこから出立しているが、われわれは社会の所産でもある以上、すでに意味づけられた世界のただ中にとらわれているのであり、ただそこでは超越的で、「客観的」な価値はその力を奪われているために、社会認識は無前提な立場からはじめることを要請される。「あらゆる社会計画は多面的な容貌をもった一個の複合的ドラマだといえる。……それが前近代社会におけるドラマと異なるものは、ただ、人々が演技者であると同時に劇作家であることを鋭く自覚している点にある。……近代における合理性の発見は、はっきりした屈折でわれわれを過去から隔てているのだ。社会計画とよばれる営みは、合理的であるほかないわれわれの認識と技術を、それらを創り出した当の者へ向けて、しかも、未だ定かならぬ未来を志向して適用するものであり、まことに合理性の最高段階に位置するはずのもののなのである」。⁽¹⁷⁾

宗教の熱狂がすぎさった今日の資本主義的経済秩序は、「職業人たらんと欲した」ピュウリタンとは異って、「職業人たらざるをえない」われわれの「鉄の檻」として、⁽¹⁸⁾「一つの巨大な既成のコスモスとして」⁽¹⁹⁾あらわれる。ここでもウェーバーの近代資本主義概念は資本主義一般においてではなく、「自由な労働の合理的組織をもつ市民的な経営資本主義」⁽²⁰⁾として規定され、市場機構に志向した「経営資本主義」という点が高調される。

これら対象としての合理化の理解に対して、さらに、「計算可能性」の意味での合理性は「理解」という社会認識の方法の基盤にすえられる。ウェーバーは、すでに「ロッシヤーとクニース」(1903～1906)において、K・クニースの「人間の行動もしくは人間の人格 *Persönlichkeit* の特殊な非合理性についての信仰」⁽²¹⁾を批判するさいに、人間の行為の「自由」を「計算不可能性」*Unberechenbarkeit* の意味での「非合理性」と同一視したロマン主義的＝直観主義的人間理解に対して、行為が「自由」であればそれだけ「計算可能性」という意味での「合

理性」が増大し「理解」が容易になる⁽²²⁾と「主観的意味」をつうじて「理解」という社会科学独自の方法を確立する。意味喪失した神々の闘争の世界に対して意味創造せざるをえない文化人が直面するという、運命としての合理化の逆説的な時代認識において、意味ある行為の唯一の担い手である個人を基点に、方法としての合理性を武器に理解社会学の体系が構築される。

第三に、本来の経済的意味での「計算可能性」に関するものが「形式合理性 *formale Rationalität*」という「行為の合理性についての新しい重要な規定」⁽²³⁾である。本稿において特に「経済社会学」⁽²⁴⁾における「形式合理性」に注目するのは、このカテゴリーが支配社会学、法社会学、宗教社会学などでも使用されているが、明確な規定は「経済社会学」においてのみなされている⁽²⁵⁾からである。「形式合理性」はたえず「実質合理性」との対概念として、合理化された近代社会秩序の構造的特質を考察するさいのキー概念として使用される。

まず、理解社会学における「社会的関係」―「秩序」の理解において経済秩序がどのような位置を占め、どのような特質をもつと考えられているのかを検討することからはじめよう。

註

- (1) Weber, M., *Wissenschaft als Beruf* (1919), in, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre* (以下、WL. と略す), 1922, 3 Aufl. 1968, s. 594, 尾高邦雄訳『職業としての学問』1980年、岩波文庫、33頁。なお、訳文中の「」、傍点は、原著自身の強調であり、以後の引用でも同じである。
- (2) 「『非合理』という語はそのもの自身についていわれるのではなく、つねに特定の『合理的』な立場からいわれるのである。無信仰者にとって一切の宗教的生活は『非合理』であり、快楽主義者にとって一切の禁欲的生活は『非合理』であるが、これはその究極の価値から見れば一つの『合理化』にほかならない。……この一見一義的であるような『合理的』という概念が実は多様な意義をもつものである。」[Ders., *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus* (1904-1905、改訂1919-1920), in, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie* (以下RS. と略す) I, 1920, 5 Aufl. 1963, s. 35, 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(以下『プロ倫』と略す) 上巻、1955年、岩波文庫、49頁]。
- (3) 「現世を魔術から解放するという宗教史上のあの偉大な過程、すなわち古代ユダヤの預言者とともに始まり、ギリシャの科学的思惟と結合しつつ、救いのためのあらゆる呪術的方法を迷信とし邪悪として排斥したあの魔術からの解放の過程は、ここに完結をみたのである」(Ebd., s. 94-95, 『プロ倫』下巻、26～27頁) と、1919～1920年の改訂部分についてのべる。

- (4) *Ebd.*, s. 92, 下巻 22頁。
- (5) *Ebd.*, s. 95, 下巻 27頁を参照。なお、山之内靖『現代社会の歴史的位相』1982年、日本評論社、第2章第二節も参照されたい。
- (6) 「カルヴァン派においては、……『隣人愛 Die Nächstenliebe』は——被造物でなく神の栄光への奉仕でなければならないから——何よりもまず *lex nature* (自然法) によってあたえられた職業の任務を履行することのうちに現われるのであり、しかもそのさい、それは特有な事物的・非人間的な *sachlich-unpersönlich* 性格を、つまりわれわれを取り巻く社会的秩序の合理的な構成に役立つべきものという性格を、帯びようになる」(Weber, M., *RS. I*, s.100-101, 『プロ倫』下巻 36頁)。また、山之内『前掲書』33～34頁参照。
- (7) Weber, M., *RS. I*, s. 201, 『プロ倫』下巻 242頁。山之内『前掲書』34～35頁参照。
- (8) Weber, M., *Zwischenbetrachtung*, in, *RS. I*, s. 571, 大塚久雄・生松敬三訳『宗教社会学論選』(以下、『宗論』と略す) 1972年、みすず書房、160頁。
- (9) 山之内『前掲書』110頁。
- (10) Weber, M., *a. a. O.*, s. 564, 『宗論』148頁。
- (11) *Ebd.*, s. 569, 157頁。
- (12) *Ebd.*, s. 570, 158頁。
- (13) *Ebd.*, s. 570, 159頁。
- (14) *Ebd.*, s. 569, 156頁。
- (15) Ders., *Soziologie der Herrschaft*, in, *Wirtschaft und Gesellschaft* (以後、*WuG.* と略す), 1921, 5. Aufl. 1976, s.734, 世良晃志郎訳『支配の社会学』Ⅱ、1961年、創文社、655頁。
- (16) Ders., *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis* (1904), in, *WL*, s. 154, 出口勇蔵訳『社会科学および社会政策の認識の客観性』、『ウェーバー社会科学論集』所収、1982年、河出書房新社、15～16頁。
- (17) 西部邁『ソシオ・エコノミックス』1975年、中央公論社、238頁。
- (18) 以上、Weber, M., *RS. I*, s. 203, 『プロ倫』下巻 245～246頁。
- (19) *Ebd.*, s. 37, 上巻 50頁。
- (20) Ders., *Vorbemerkung*, in, *RS. I*, s. 10, 『宗論』19頁。
- (21) Ders., *Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie*, in, *WL*, s. 64, 松井秀親訳『ロッシャーとクニース』(一)、1955年、未来社、133頁。
- (22) *Ebd.*, s. 64-66, 132～137頁。
- (23) Bader, V. M., J. Berger, H. Ganßmann, J. v. d. Knesebeck, *Einführung in die Gesellschaftstheorie. Gesellschaft, Wirtschaft und Staat bei Marx und Weber*, 1976, 3 Aufl. 1983, s. 240.
- (24) 本稿におけるウェーバー「経済社会学」は、*WuG*, I. Teil 2. Kapitel, *Soziologische Grundkategorien des Wirtschaftens* (富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」〔以下、引用は本文中に(「経」原著頁、邦訳頁)と略す〕, 『世界の名著ウェーバー』所収、1975

年、中央公論社)を中心にして、内容的にそれに関連する部分を指すことにしておきたい。

(25) Bader, V. M. u. a., a. a. O., s. 241.

II 理解社会学における経済秩序の位置

ウェーバーにとって、「社会学」とは、「社会的行為」を対象として自然科学と同じく因果的説明をおこなうとともに、「解釈によって理解する」ことである。そのさい、「社会的行為」とは、「主観的に思念された意味」にしたがって他者の行動に関係づけられる行為のことをさす。⁽¹⁾ 社会の理解は、意味内容を通して理解可能な「社会的行為」を「構成的な意味を持つ中心的事実」(「概」s. 12, 38頁)として進められる。したがってまた、「『社会的関係』とは、意味内容が相互に相手を目指し、それによって方向を与えられた多数者の行動のことを指す」(「概」s. 13, 42頁)。「社会的関係というのは、偏えに、意味の明らかな方法で社会的行為が行なわれる可能性であって」(「概」s. 13, 42頁)、社会的関係の存在は、「この可能性が実際に存在するという意味および程度において」(「概」s. 13, 43頁)のみ考えられる。

「概念の実体化を避けるために」(「概」s. 13, 43頁)、この社会学的方法が「秩序」論⁽²⁾においても貫かれる。「社会的関係」のなかで「秩序」は次のように規定される。「行為、特に社会的行為、とりわけ、社会的関係は、当事者の側から見て、正当なる秩序の存在という觀念 Vorstellungによって支配されていることがある。実際に支配される可能性を、その秩序の『効力』と呼ぶ」(「概」s. 16, 50頁)。「私は、行為が或る明らかな『格率 Maxime』に(平均的および近似的に従っている場合に限って、社会的関係の意味内容を『秩序』と名づけようと思う」(「概」s. 16, 50頁)。「社会的関係を永続的に作り上げるような意味内容は、『格率』という形で表現されることがある」(「概」s. 14, 45頁)といわれる「格率」とは、単なる「規則性」や「規範」それ自身ではなく、行為者の主観における「『規範』についての表象 Vorstellungであり、行為の事実上の動因として作用するもの」⁽³⁾である、という。ウェーバーの「秩序」論は、主体がそこで機能しなければならない基本的な制度・構造・システムを所与のものとして暗黙に予定するものではなくて、あくまで行為主体の側から構成されたものとして、しかも可変的なものとして、行為が秩序に従うチャンスの多様なあり方のなかに把えようとするものである。

ここで注目したいのは、「単なる規則性以上の意義を有」（「概」s.16, 50頁）する「正当なる秩序」について規定した第5節の前節、第4節において、「事実上の規則性」の例として経済行為が代表的にあげられることである。「事実上の規則性」が社会的行為のうちにみられるものは、「慣習 *Brauch*」と「習俗 *Sitte*」と「利害関係によるもの *bedingt durch Interessenlage*」の三つであるが、この「利害関係による」「事実上の規則性」について、経済行為の特質とからめて次のようにのべている。「社会的行為、特に……経済的行為の過程には非常に顕著な規則性が数多くあるが、これらは、決して、『効力を持つ』と信じられた規範に従ったためでもなく、習俗に従ったためでもなく、ただ、事柄の性質上、当事者の社会的行為の様式が彼らのノーマルな主観的に評価された利益に平均的に最もよく合致しているためであり、彼らがこの主観的な見解および知識に従って行為しているためである。自由市場の価格形成における規則性はその例である。……彼らが純粹目的合理的に行動すればするほど、或る状況への彼らの反応は似たものになり、そこに生まれる態度や行為の類似性、規則性、連続性は、或るサークルの人たちが実際に拘束力があると思っている規範や義務に従った行為に比べて、遙かに安定度の高い場合が多い。自他の正直な利害関係に従っているだけで、規範……によって強制しようとする結果と同じ結果が生まれるのである。この現象は、特に経済の領域で非常に注目され、やがて、科学としての経済学の成立の源泉の一つになった」（「概」s.15, 48頁）。みられるように、経済行為がつくりだす秩序は、「効力を持つと信じられた規範に従ったためでもなく」、したがって内的な保障にも外的な保障にも依らないで、⁽⁴⁾「規則性の実際的存続の可能性が、ただ諸個人の行為が同じ期待へ純粹目的合理的に向けられているために生じたもの」（「概」s.15, 47頁）、という。経済行為は、ウェーバーにおいて、どのように捉えられ、どうしてこのような性格をもつ「秩序」をうみだすことになるのであろうか。

ウェーバーにおける「経済行為」の規定は次のような簡単なものから始まる。「『経済行為 *Wirtschaften*』というのは、財の処分力 *Verfügungsgewalt* の平和的な行使であって、第一次的に経済的な指向をもっているものをさす」（「経」s.31, 302頁）。

ここでまず、「経済的な指向をもっている *wirtschaftlich orientiert*」というのは、その行為が主観的な意味からみて「効用サービス *Nutzleistung* の欲求への配慮に向けられている」（「経」s.31, 301頁）ことであり、「効用サービス」とは、物財だけでなく、人間によるサービスや「経済的機會」を含む（「経」第

2 節 s. 34-35、308～309頁)。よりわかりやすいのは、次のような規定であろう。「少くとも、われわれがここで、『経済』という言葉で意味したいと思うのは、次のような事態である。一方における欲求あるいは欲求群と、他方における欲求充足のために可能な行為や手段の準備とが、行為者の評価にしたがえば、相対的に稀少であるということに対立し、しかも、この稀少性という事情が原因となって、それをとくに計算に入れるような行為が生み出される、という場合である。その場合の目的合理的行為にとって決定的なのは、明らかに、この稀少性という事情が主観的に前提とされ、行為が指向するという事実である」⁽⁵⁾。この規定では、目的＝欲求充足に対する手段の「稀少性」に注目される⁽⁶⁾が、L・ロビンズで周知の、物質主義的定義に対する稀少性定義に酷似してくる。「経済学者は目的それ自体を取り扱うものではない」⁽⁷⁾が、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」⁽⁸⁾。

つぎに、「処分力の行使」という規定について。近代的所有権は通常、使用・収益・処分に区分されることが多いが、ウェーバーの「処分」という概念は「所有という概念よりもはるかに広い」⁽⁹⁾。「処分」とは、効用サービスを「第三者に妨げられることなく自由に事実上使用 Gebrauch する」(「経」s. 36, 313頁)ことであり、「営利経済でない経済組織の場合においても、なんらかの事実上の処分力の配分がふくまれている」(「経」s. 33, 307頁)。「使用」の意味を「目的達成のために財を制御すること」⁽¹⁰⁾と広義に規定する次のような認識と、ウェーバーの「処分力」の認識とはほぼ同じとみてさしつかえないであろう。「しばしば誤解されているが、『使用権』の問題は、資本主義と呼ばれている市場システム中心の制度に特有なものではない。個別主体の間で、手段や目的の点で相違があるとき、すなわち具体的にいえば、何らかの意味の分業があるか、完全に利他主義的でないかするとき、一般に誰が使用権をもつか、という問題が生じる。社会主義と呼ばれている制度においても、ある種の使用権の設定は不可欠である。また企業や政府などのような組織の内部でも、緩い不完全な形ではあるが使用権を設定することが必要になってくる。要するに、異質な個別主体から構成される社会システムが、常時暴力にたよるという途を避けようとするれば、使用権の設定は避けられない」⁽¹¹⁾。

処分力の問題は、分業のもとでの資源の制御可能性が個別主体の間にどのように配分されるのか、という経済秩序⁽¹²⁾全般にわたる問題として理解しておきたいが、そこでウェーバーの次の説明をきかれない。「現在の処分力保持者であ

る他人とのゲゼルシャフト関係 *Vergesellschaftung* はつぎのいずれかによって行なうことができる。すなわち、(a)効用サービスの生産もしくは使用がそれに即してなされるべき秩序をそなえた団体を設立することによって、(b)交換によって」(「経」s. 36, 312頁)⁽¹³⁾

ウェーバーは、分業社会における「合理的な動機による」「利害の調整 *Ausgleich*」や「利害の一致 *Verbindung*」に基づく社会的関係⁽¹⁴⁾の原型として交換と団体の二類型を提示するが、さらに、このゲゼルシャフト関係の二類型の視点が次のような経済秩序の二類型においてそのままつらぬかれている。「『流通経済的』欲望充足というのは、純粹に利害状態のみによって実現され、交換機会に指向し、かつ交換をつうじてのみ社会関係がとりむすばれるような、あらゆる経済的欲望充足をさすものとする。他方、『計画経済的』欲望充足とは、法律で定められた、または契約によってきめられた、または上から強制された、なんらかの実質的秩序にたいして体系的に指向しているような、団体内部でのあらゆる欲望充足をさすものとする」(「経」s. 59, 360頁)。

先の「秩序」論との関連でいえば、「交換をつうじてのみ社会関係がとりむすばれる」「流通経済」は「利害関係による」「事実上の規則性」に対応し、「なんらかの実質的秩序にたいして体系的に指向しているような、団体内部での」「計画経済」は「正当なる秩序」に対応するように思える。「流通経済」においては、「効力をもつと信じられた規範に従ったためでなく」、「純粹に利害状態のみによって実現され、交換機会に指向し、かつ交換をつうじてのみ社会関係がとりむすばれ」、「ただ目的合理的動機だけで守られている秩序」(「概」s. 16, 50頁)が形成される。⁽¹⁵⁾市場交換は、「個別主体の間で、手段や目的の点で相違があるとき」、つまり分業社会のもとの処分力の配分問題があるとき、平和的に「利害の妥協」⁽¹⁶⁾をもたらし、「諸個人の間で異化された個別的諸動機を調整する」。⁽¹⁷⁾

しかしながら、「流通経済」が「事実上の規則性」だけにかかわり「正当なる秩序」にかかわらないということではない。経済のゲゼルシャフト関係が交換だけにかかわり「団体」に関わらないということでもない。「規則的」なものを「効力」があるものとみなしてこれに志向するかぎり、「正当なる秩序」は存在する。「今日の資本主義経済秩序は一つの巨大な既成のコスモスであって、各人は生まれながらにその中に入りこむのであり、各人(少くとも個人としての)には事実上動かしがたい外枠として与えられているものである。唯人も、市場に関連をもっているかぎり、このコスモスは彼の経済行為に対してある規範を強制する」。⁽¹⁸⁾社会は人間の所産であるが、反面、社会的秩序のなかに個人は生ま

れながらに入りこむ以上、個人は「秩序の刻印を受けたものとしてしか存在しない」⁽¹⁹⁾。しかも、ウェーバーにとって、その「秩序」は社会に一つとは限らないのであって、「相互に矛盾する幾つかの秩序が相並んで効力を持っている」(「概」s. 16-17, 52頁)ことも普通にありうるのである。したがって、「正当なる秩序」概念によって、ウェーバーが「秩序の持つ安定的性質の中に潜在している共同性の要因」⁽²⁰⁾、あるいは「社会の統合を維持しようとする潜在的で、かつ共同的な企て」⁽²¹⁾をひとりひとりの正当性の観念の中に探ろうとしたもの⁽²²⁾と、理解したい。

さらに重要なことに、ウェーバーは、「経済社会学」第5節「経済団体の諸形態」において、個別主体の行為が「実質的に他律的に団体の秩序に指向している」「経済規制的団体」と、「団体の秩序が団体成員の自首的かつ自律的な経済行為を形式的にのみ規則によって規制」するにすぎない「秩序団体」とを対比して(「経」s. 38, 315～316頁)、次のように後者についてのべている。「それゆえ秩序団体の最も純粋な型が成り立つのはつぎのような場合である。すなわち、すべての人間の行為が内容的にみて自律的になされており、形式的な秩序規制にのみ従っていること、また、効用サービスの担い手たるすべての物的な財が完全に専有されていて、それがとくに交換をつうじていつでも任意に処分されうようになっていること、というのが条件であり、これは典型的な近代的所有の秩序に対応する。専有と自律性にたいする他のいっさいの制限は、人間の行為の指向を拘束する結果になるから、経済にたいする規制を意味することとなるのである」(「経」s. 38, 316頁)。

ウェーバーの場合、近代経済秩序の独自性は、まず、効用サービスの専有が物的財だけに限られ、人間や経済的地位の専有は排除されていること、したがってさらに、自律した諸個人の合理的交換によって平和的な利害闘争の妥協が成立し、そこでは、実質的な規範に従ったためではなく、形式的で、事実上の秩序にのみ従う形で社会関係がとりむすばれること、このように、交換—流通経済—秩序団体という脈絡で把えられる。しかし、もちろん現実には「市場交換をつうじてのみ社会関係がとりむすばれる」わけではない。効率性が「統合にとって不可欠」⁽²³⁾とはいっても、効率性がすべてではない。秩序の正当性観念は個人主義的観念のみにもとずくわけでもない。「社会に潜在する共同の企て」⁽²⁴⁾に対して形式的な秩序と実質的な秩序との区別の視点が提示されているが、この点ウェーバーはどのように経済秩序における合理性の問題的構造を考えているだろうか。

註

- (1) Weber, M., *Soziologische Grundbegriffe*, in *WuG.* (I. Teil 1. Kapitel), s. 1, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』1972年、岩波文庫、8頁。以下、本文中に「概」原著頁、邦訳頁」と略す。
- (2) 本稿において秩序論とは、「社会学の根本概念」第4節～第7節を中心にした主張をさすものとしたい。
- (3) Weber, M., R. Stmmlers “Überbindung” der materialistischen Geschichtsauffassung (1907), in *WL.* s. 329, 松井秀親訳「R・シュタムラー唯物史観の「克服」、『ウェーバー社会科学論集』前掲所収、142頁。
- (4) 「社会学の根本概念」の第6節における「秩序の正当性の保証」の類型化をみられたい。
- (5) Ders, *Wirtschaftliche Beziehungen der Gemeinschaften (Wirtschaft und Gesellschaft) im allgemein*, in *WuG.* (II. Teil, 2. Kapitel), s. 199, 厚東洋輔訳「経済と社会集団」、『世界の名著 ウェーバー』前掲所収、528頁。
- (6) ウェーバーの同様の内容をもった規定としては、例えば Weber, M., *WL.* s. 161, 「客」24頁を参照。
- (7) L・ロビンズ (辻六浜衛訳) 『経済学の本質と意義』1957年、東洋経済新報社、39頁。
- (8) 『前掲書』25頁。この規定から、Ⅲでのべる技術と経済との区別がみちびかれる。
- (9) 「経」前掲富永訳303頁の訳者自身の注(1)を参照。
- (10) 村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平『経済体制』1973年、岩波書店、82頁。なお、81～95頁も参照。
- (11) 『前掲書』86頁。
- (12) 「経済秩序」についてウェーバー自身は次のように規定している。「利害妥協というやり方でその時に諒解にもとづいて存立する、財や経済的サービスの対する、事實的処分力の配分状態、およびこのような諒解にもとづく事實的処分力により、財とサービスが思念された意味にしたがい現実に利用される様式」(Weber, M., *WuG.* s. 181, 前掲厚東訳490頁)、と。
- (13) 同様に、「ゲゼルシャフト関係の最も純粹な類型」(「概」s. 22, 67頁)として、(1)交換、(2)目的結社、(3)心情結社があげられる。(1)については、「市場における、自由な契約による純粹目的合理的な交換——これは、利害の上で対立し合い、しかも補足し合う人々の現実的な妥協である」(「概」s. 22, 67頁)と、交換を利害の妥協という点において規定する。
- (14) 「ゲゼルシャフト関係」の規定による(「概」s. 21, 66頁)。
- (15) ウェーバーは市場交換を秩序の性格において二つの契機に区分しているようにみえる。その点明らかなのは、「ゲゼルシャフト関係」と「諒解関係」との区別を「目的合理的に制定された秩序」の有無によって規定していた「理解社会学のカテゴリー」の段階である。「貨幣による目的合理的交換」は、「交換相手とのゲゼルシャフト関係」と、「他人も貨幣を受け取るであろうという期待」にもとづく「交換に関与しない第三者」との「諒解関係」とに区別される。(以上、Weber, M., *Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie* (1913), in *WL.* s. 451-453, 林道義訳『理解社会学のカテゴリー』1968年、

岩波文庫、52～57頁。) この点、「社会学の根本概念」の段階、すなわち「経済社会学」を含む『経済と社会』第一部の段階においては、市場での利害闘争は、交換の相手方との二者間の「価格闘争」と第三者との「競争的闘争」とに区分される(「経」s. 36, 313頁)という説明に、同様の考え方が残っているようにもみえる。また、次の説明も参照されたい。「或る個人の経済的行為は、第三者の行動を考慮している限りにおいてのみ社会的行為である。それゆえ、極く一般的且つ形式的に言えば、財に対する自分の現実的な処分権を第三者が尊重してくれると期待する場合に、経済的行為は社会的行為になる」(「概」s. 11, 36頁)。

116 「経」s. 36, 312頁。

117 西部『前掲書』210頁。

118 Weber, M., RS. I. s. 37, 「プロ倫」上巻、50頁。

119 西部『前掲書』210頁。

120 『前掲書』211頁。

121 『前掲書』217頁。

122 ウェーバーの秩序の正当性観念の理解については、特に『前掲書』232頁。

123 『前掲書』210頁。

124 『前掲書』218頁。

Ⅲ 経済計算と「形式合理性」

経済における合理性は次のように規定される。「経済行為の形式合理性とここ
でいうのは、その経済行為にとって技術的に可能でもあり、また現実^にに経済行
為に適用されてもいる計算 *Rechnung* の度合いのことをさすものとしよう。こ
れにたいして、実質合理性というのは、経済的指向をもった社会的行為による
一定の人間集団のそのときどきの財供給が、一定の価値評価の公準〔それがど
のような性質のものであれ〕という観点から、そのような公準のもとで観察さ
れて、行なわれているまたは行なわれうる度合いのことをさすものとしよう。
この実質合理性という語は高度に多義的である」(「経」s. 44, 330頁)。経済行
為の合理性は、形式的——実質的という対概念において規定され、計算可能性
というウェーバーにおける合理性の本来の規定内容はここでは形式合理性の規
定に集約されている。実質合理性はなんらかの特定の価値からの多様な評価の
可能性を示すが、経済行為においてはどのようにして「形式的」という規定が必要
であるのか、またどのような意味においてなのか。まず、形式合理性が計算可能
性の「度合い」であって、程度の問題として規定されていることに注目してお

きたい。⁽¹⁾

さて、H・マルクーゼは、ウェーバーの価値自由な主張が逆に一層体制批判の鋭さを増していることを賞賛しつつも、形式合理性を技術的理性と規定する。⁽²⁾マルクーゼは、商品交換過程における物象化現象の特質を「資本主義の時代を規定する抽象作用」＝「質から量への還元」において捉え、「普遍的機能化のはたらきをし、それが計算可能な能率の前提条件となります」とのべ、⁽³⁾次のようにつづける。「(普遍的)機能化がすべての(量と交換過程に還元された)特殊性を支配するのですから、そのかぎりでは、能率は、普遍的なものです。抽象的理性は、自然と人間とに対する、計量可能で且つ計量された支配の中で、具体的な姿をあらわします。そこでマックス・ウェーバーが目した理性とは、技術的理性のことなのだ、ということが露見するのです」。⁽⁴⁾ウェーバーの形式合理性＝計算可能性論に対する、マルクスの商品分析＝物象化論の見地からのG・ルカーチ以来の典型的な批判であり、その後も道具的理性批判としてフランクフルト学派の体制批判の核をなす。

まず何よりも忘れてならないのは、ウェーバーにおいては、経済とは、技術とは異って、与えられた目的に対する単なる手段の適合性の問題ではないということである。「さまざまな手段を一つの技術的目的に使用する場合の『費用』の比較は、最終的には手段の適用可能性につながっているのである。……これにたいして『経済的』な問題というのは、……諸目的の比較である。経済は使用目的に第一次的に指向し、技術は〔与えられた目的にたいして〕使用さるべき方法の問題に第一次的に指向する」(「経」s. 33, 306頁)。「競合し衝突する諸目的」(「概」s. 13, 43頁)の選択が経済計算なのである。⁽⁵⁾

ウェーバーは、市場交換という経済の計算過程を社会的関係の性格の差に注目して、交換当事者双方だけの二者間の価格闘争と、第三者との競争的闘争に区分する。Baderの例示⁽⁶⁾をかりて説明すると、ワイン醸造業者Aと小麦耕作者Bとの二者間の交換の場合、Aはワイン40ℓで小麦80kg以上を獲得できるときは交換したいという主観的な評価をし、Bはワイン40ℓを獲得するのに小麦100kg以下ですむときは交換したいと主観的に評価するものと仮定する。そこで小麦を交換財とするとAの価格想定P(A)は、 $P(A) = 40/80 = 0.5$ で、P(A)が0.5以下ならば交換しようとする と推定される。Bの価格想定P(B)は、 $P(B) = 40/100 = 0.4$ で、P(B)が0.4以上の場合は交換しようとする と推定される。この価格闘争、例えば値引き交渉(Feilschen)のあとで、「妥協」が成立して価格Pが確定する範囲は、 $0.4 \leq P \leq 0.5$ であろう。「限界効用によって規定され

る交換の限界は高度に可変的である」(「経」s. 37, 315頁)。ここに、多数の第三者との競争の闘争の可能性を考えると、交換当事者が「自己の主観的価値評価から離れれば離れるだけ、交換は合理的になる」⁽⁷⁾つまり、値引き交渉の余地はせばまり、交換の限界が安定し、価格が単一に確定すること die Verstetigung von Tauschgrenzen und die Vereinheitlichung⁽⁸⁾になる。

「市場社会は、それ自体としては、最も非人格的な unpersönlichst 現実の生活連関であり、そこで人々は相互に関係しあえるのである。それは、市場が利害当事者たちの闘争をふくんでいるがためではない。そうではなくて、市場が交換財にたいする関心、しかもそれのみに志向している、すなわち殊さらに物象的 sachlich であるためである。市場がその固有法則性に身をゆだねるところでは、それは物象 Sache への顧慮のみを知っているのであって、人格 Person への顧慮も、同胞関係 Brüderlichkeit—ならびに恭順 Pietät—という義務も、人格的な共同体によってになわれた本源的な人間的諸関係をも、知らないのである」⁽⁹⁾ ウェーバーにおいても、「一切の同胞関係 Verbrüderung に対して根本的に疎遠な」「絶対的な物象化 absolute Versachlichung」⁽¹⁰⁾こそが、市場社会の現実であり、しかもこの物象化の極値である貨幣計算⁽¹¹⁾においてこそ、計算可能性の度合いである形式合理性は最高に高まるのである。

貨幣価格は、「すべての財に関係づけられうる公分母を与え」、これによって初めて、「経済行為の計算合理性 rechnerische Rationalität の実現に必要な前提」⁽¹²⁾がおかれることになる。言いかえれば、形式合理性は、市場システムにおいて財ごとにただ一つの価格がきまることを前提するが、そのためにはまず、貨幣という標準財＝一般的等価物が社会的に認定され、その貨幣との交換比率として価格が量的に一義的に規定されるようになることが必要である。⁽¹³⁾マルクスにならっていえば、生産で実体化された商品の価値が、量的に、すなわち貨幣商品・金の物量で、いや通貨名の数量で確定されるのは、交換過程という社会的関係をとってはじめてである。「価値は実体概念であると同時にすぐれて関係概念である」⁽¹⁴⁾。「合理的な経済は、事象的な sachlich な性質をおびた経営であって、市場での人間相互の利害闘争のなかから生まれてくる貨幣価格に目標を合わせることになる。貨幣価格というかたちの評価なしには、つまり、そうした利害闘争なしには、どのような計算も不可能だからである。そのために貨幣は、人間生活のなかにみられるもっとも抽象的で、『無人間的な』もの das Abstrakteste und Unpersönlichste である」⁽¹⁵⁾。

この貨幣計算の形式合理性をささえている「物象的で、非人格的な秩序」⁽¹⁶⁾は、

「隣人愛」や「同胞関係」など人格的に依存した世界に対比して規定されるが、この歴史＝社会認識はすでに初期の東エルベの農業労働者問題や取引所問題についての論稿以来みられる⁽¹⁷⁾のであって、近代初期においては、禁欲のプロテスタンティズムという宗教的世界像の現世拒否の性格規定として捉えられ、ここでは、もはや「鉄の檻」と化した近代社会秩序の構造規定として理解されている。しかも、「物象的で、非人格的な秩序」規定は、したがって形式合理性規定についても言えるが、市場機構だけでなく、国家、企業・教会など「経営」⁽¹⁸⁾全般にわたる官僚制的支配にも適用されており、したがって、本稿では、形式合理性は経済計算の形式合理性と「経営」の形式合理性とに区別して取り扱いたい。ウェーバーは近代資本主義の経済秩序を「営利」の意味での「資本主義」概念一般では規定しない。資本は、資本計算の意味ではあくまで私経済的カテゴリーであって、⁽¹⁹⁾この意味での資本主義は「地球上のあらゆる文化諸領域に存在した」⁽²⁰⁾と。近代西欧に独自の資本主義は、「商品市場による利潤獲得の可能性を目指すような合理的経営組織」であり、その上に「家政と経営の分離」と「合理的簿記」をともなった特徴をもつ「(形式的に)自由な労働の合理的・資本主義的組織」として⁽²¹⁾捉えられる。二重の意味で「自由な労働」を含んだ「流通経済」であり、「市民的な経営資本主義」であると高調され、ウェーバーにとって近代経済秩序は、「物象的で、非人格的な秩序」として、貨幣計算の形式合理性と経営の形式合理性の連関形態として捉えられている⁽²²⁾といえる。

「一義的な計算可能性と評価の客観性は、……計算する主体がおこなうのではなくて、市場機構がおこなうのである。すなわち、行為主体のしごとではなくて、システムのしごとなのである」⁽²³⁾。正確には、行為主体のしごとにはまちがいないけれども、その「システム合理性」⁽²⁴⁾は行為主体からは疎外された、固有法則性をもつことによって達成されるということであろう。

問題は、貨幣計算の最高度の形式合理性がおこなわれるということの秩序の質であり、経済計算の意味である。

「計算とは、本来通約不可能なものを比較考量してその一つを選択しなければならぬ羽目に陥るとき、個々の行為者が用いる目的選択の一つの方法である。とすれば、計算可能性を本質とする市場は、個人間のレベルでの目的選択機構ということになる」⁽²⁵⁾。物象化という「質の量への還元」過程は、同時に「量が質を表現し分析するための便宜」⁽²⁵⁾という意味をもつことに注目したい。質は、量に媒介されることによってはじめて、すなわち測定されることによってはじめて、いわば社会的な質をもつのであり、「測定とはまさに質を表現しようとする

努力のひとつに他ならない」。²⁷⁾市場交換は、「すべての合理的な社会的行為の原型」²⁸⁾であって、市場では各人には自律的に交換を拒否する自由、すなわち参加と脱退の自由があり、²⁹⁾全員の平和的有利化³⁰⁾(パレート最適性)という方向へ向けて、「諸個人の間で異化された個別的諸動機を調整する」。とはいっても、もちろん、経済秩序においては、質を量に還元できるもの、すなわち「外面的に集計が可能な」³¹⁾ものに限定される。「マクロダイナミズムが生まれるとすれば、それは孤独な投企の外面的合成による『思わざる』帰結としてである」³²⁾にすぎない。「市場は『価値』の独自の次元に一切盲目であり、利害闘争のみを知る。市場は、神々の闘争を利害闘争へと不断に転化させ、その水準で闘争を調停に導く」。³³⁾

したがって市場は、その社会秩序としての質をたえず価値の側から問われてくる。形式合理性は「経済の実質的な『要求』にたいしてどのような関係に立っているのか」(「経」s. 65, 374頁)、と。

ウェーバーは、経済秩序における形式合理性と実質合理性との関連を一般的には次のように結論づける。「形式合理性と実質合理性……とは、個々の場合については経験的に一致する場合も少なくないけれども、原理的には、いかなる事情があってもこの両者はあいられないのである」(「経」s. 59, 360頁)。

形式合理性と実質合理性のこの原理的アンティノミーは、どのような意味を内包しているのであろうか。社会は、多数の、それも相互に異った欲望・価値をもった人びとからなっており、また1個人の内部においても諸価値は多様で異質的であるが、実質合理性の多義性は原理的にはこの神々の闘争の事実に関わる、といえよう。経済学が、基数的効用分析から序数的効用分析へと転換した³⁴⁾ことにみられるように、「人間の欲望・価値の共同的測定の可能性、そしてまた相互伝達の不完全性」³⁵⁾のために、特定の実質合理性だけで社会的レベルでの「公分母」を与えることはできない。「集団的合理性の意味は、完全に首尾一貫したものではありえない。われわれはある点において、純粋な力の関係に直面する。分配関係が解決されつつあるか否かは、全員一致の形では答えられないし、また客観的な正当性のある倫理的基準が存在すると、簡単に言いきることもできない。確かに対立のうちのあるものは、基本的な人間の感情である同情によって緩和される」³⁶⁾としても。

T・パーソンズは、ウェーバーの「経済社会学においては、『市場関係』を中心として運動する利害のシステムはあたかもそれ自身で自律的な完結性をもつがごとくにとらえられている」³⁷⁾と批判する。市場における形式合理性を軸とす

る経済秩序の固有法則性が批判される。経済的利害関係の世界に、とくに利己心の大衆の解放という功利主義の人間観に「ホッブスの秩序問題」を危惧して、パーソンズは、経済秩序の世界も価値体系との多元的な関連のもとに展開している。効用・富・利潤など経済学的カテゴリーは、「個人の立場からではなく、全体社会の立場から評価し直すという視点転換」⁽³⁸⁾がおこなわれ、「共通の価値による統合」⁽³⁹⁾という社会的合理性のレベルにおいて経済秩序の固有法則性が軽視される。パーソンズは、「社会に潜在する共同の企て」を実質的な意味で、しかも社会的合理性の次元において要請するのである。

このパーソンズの批判的見解は、巨大企業と政府の肥大化によって自由競争市場がますます硬直化しているという事実認識と関連するであろう。ウェーバーは、「貨幣計算の形式『合理性』」というのはすこぶる限られた実質的条件とむすびついている」とのべ、以下の三点をあげている（「経」s. 58～59, 359～360頁）。第一は、「自律的〔少くとも相対的に〕な経済行為間の市場闘争」であり、第二は、「独占がないということ、その意味で完全な市場の自由がある」ことであり、第三は、「『需要』一般ではなくして」、「そのときの所得分配の形態によって」影響をうける「有効需要」が財生産の方向を規制する、という三点である。この第三項の説明箇所、ウェーバーは、先の形式合理性と実質合理性の原理的アンティノミーの指適をしているのだが、つづけて次のようにのべている。「なぜなら、貨幣計算の形式合理性は、それ自体としては、実物財の実質的な分配について何も述べるところがないからである。この両者は常に別箇のものとして論じられねばならない。……形式合理性は所得分配の形態とむすびついてはじめて、物的供給の形態に関して何かを述べうるにすぎない」（「経」s. 59, 360頁）。

「物象的で、非人格的な秩序」としての貨幣計算の形式合理性は、「諸個人の間で異化された個別的諸動機を調整する」ことにより社会の統合にとって不可欠だとはいっても、現実そのものであるわけではない。この形式合理性は、独占が存在しない「市場の自由」というもとで最高になるのだし、分配の公正さをはじめ、なんらかの「望ましき」がたえず実質合理性として要請される。しかし、みられるようにウェーバーは、形式合理性と実質合理性との異質性を高調するけれども、なんらかの「実質的原理への譲歩」が形式的原理とどのように交錯するのか、「形式的原理の活性化」をもたらすのか、それともその硬直化をもたらすのか⁽⁴⁰⁾を、特定の実質的要求ごとに具体的に探求しているわけではない。ただ、この形式合理性は資本主義だけの問題ではなく、超越的な、ある

いは客観的な価値が前もって予定されえない、合理化された社会をつうじる経済計算の問題である。では、「なんらかの実質的秩序にたいして体系的に指向しているような」、すなわちなんらかの実質的合理性が「正当なる秩序」として内包されている「団体内部の」「計画経済」において、経済計算の形式合理性はどのように理解されているだろうか。

註

- (1) 形式合理性には次の規定もみられる。「一つの経済行為は、すべての合理的な経済に固有な『事前の配慮 Vorsorge』が、量的に、つまり『計算可能 rechenhaft』な熟慮というかたちで表示され得、またじっさいそのように表示される度合いが高ければ高いほど形式的に『合理的』と呼ばれるべきである」(『経』s. 45, 331頁)。
- (2) Stammer, O. (hrsg.), *Max Weber und die Soziologie heute*, 1965, 出口勇蔵監訳『ウェーバーと現代社会学』下、1980年、木鐸社、に所収のH・Marcuseの『Industrialisierung und Kapitalismus 産業化と資本主義』という報告による。なお、山之内『前掲書』第4章参照。
- (3) 以上、Stammer, a. a. O., s. 164, 邦訳8頁。
- (4) *Ebd.*, s. 164, 邦訳8頁。
- (5) 「技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段とともに多数あるときに生ずるのである」(ロビンズ『前掲書』55頁)。
- (6) Bader, a. a. O., s. 213-217.
- (7) *Ebd.*, s. 215-216.
- (8) *Ebd.*, s. 216.
- (9) Weber, M., *Die Marktvergesellschaftung*, in, *WuG.* (II. Teil, 4. Kapitel) s. 382-383.
- (10) *Ebd.*, s. 383.
- (11) 貨幣計算の形式合理性は、経済主体の側からみれば、企業の貨幣計算である「資本計算」の場合に「形式最大合理性」(『経』s. 94, 436頁)がえられる。家計の多様な欲求＝目的とは異って、企業活動の成果は、売上－費用＝利潤という形で「同一の目標、すなわち収益性」(Bader, a. a. O., s. 286)において統一的に貨幣表現されうるからである。
- (12) Weber, M., *Wirtschaftsgeschichte. Abriß der universalen Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 1958, s. 6, 黒正厳・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』上巻、1954年、岩波書店、14頁。
- (13) 村上・他『前掲書』64～65頁、114～115頁は、市場システムにおける一物一価の法則が確立することを財の認定と財の測定とを区別して説明される。
- (14) 高須賀義博『マルクス経済学研究』1979年、新評論、53頁。
- (15) Weber, M., *RS. I.* s. 544, 『宗論』113頁。
- (16) Ders., *Die Typen der Herrschaft*, in, *WuG.* (I. Teil, 3 Kapitel) s. 124, 世良晃

志郎訳『支配の諸類型』1970年、創文社、10頁。この規定それ自身は、形式的な規則性をもった法・行政にしたがう合法的支配についてのものであるが、貨幣計算の形式合理性についてもあてはまるのはこれまでのところから明らかであろう。

- ⑪ 具体的にこのテーマを取り扱われたものとして、例えば山本郁郎「初期ウェーバーにおける取引所問題と〈非人格性〉の世界像」、『経済科学』第21巻2号、1974年をみられたい。
- ⑫ ウェーバーは、経済的観点から、経済行為が営利に志向しているか、欲望充足に志向しているかによって「企業」と「家計」に区別するが、「経営」は技術的観点からのカテゴリーであり、家計の断続的な行為に対して、技術的に継続的な行為をさす（『経』s. 63-64, 372頁）。「経営とは、或る種の継続的な目的的な行為を指」（『経』s. 28, 85頁）し、企業に限らず、国家、教会等あらゆる文化領域の「団体」に適用される概念である。
- ⑬ 「経済社会学」第11節 s. 48-53, 337-348頁、とくにs. 50, 342頁をみられたい。
- ⑭ Ders., *RS. I.* s. 6, 『宗論』13頁。
- ⑮ 以上、*Ebd.*, s. 7-10, 15-19頁。ウェーバーは「経営」という「技術的」カテゴリーを高調するが、歴史的には、原生的な「家共同体の解体」を、「『外部に対する交換』による家権力および家共同体の内部からの解体、そしてそれに続く、資本主義的『経営』の生誕に到りつくような、一連の過程」と、「『オイコス』に向かう家共同体の内部的編成替えの過程」との二方向において把え、前者において市場関係の成熟による「家計と経営の分離」過程を、後者において家自体が生産をとり込み「組織化された欲望充足」になる過程を対極的に展開する〔Ders., *Typen der Vergemeinschaftung und vergesellschaftung in ihrer Beziehung zur Wirtschaft*, in, *WuG.* (II. Teil, 3. Kapitel) s. 230, 厚東訳「前掲論文」、593-594頁〕。
- ⑯ もちろんだからといって、ウェーバーにおいて資本・労賃関係が軽視されるわけではない。「資本計算の最高度の形式合理性が労働者を企業家の支配のもとに隷属させることによってのみ可能となるというこの事実は、経済秩序のより特殊的な実質非合理性を示すものである」（『経』s. 78, 405頁）。
- ⑰ Bader, *a. a. O.*, s. 245.
- ⑱ *Ebd.*, s. 245.
- ⑲ 厚東洋輔『ヴェーバー社会理論の研究』1977年、東大出版会、83-84頁。
- ⑳ 村上泰亮『産業社会の病理』1975年、中央公論社、225頁。
- ㉑ 村上・他『前掲書』64頁。
- ㉒ Weber, M., *WuG.* s. 382.
- ㉓ 村上・他『前掲書』104頁。
- ㉔ 村上『前掲書』38-39頁。
- ㉕ 厚東『前掲書』85頁。
- ㉖ 『前掲書』85頁。
- ㉗ 『前掲書』86頁。
- ㉘ 1930年代のロビンズ等によるピグー批判において「新厚生経済学」が生まれるが、そこで事実認識と価値判断の区別が明晰にされ、効用の基数的可測性と個人間の比較可能性は

- 否定される。周知の学史的知識であるが、例えば村上『前掲書』307～313頁をみられたい。
- ③⑤ Arrow, K. J., *The Limits of Organization*, 1974, p. 24, 村上泰亮訳『組織の限界』1976年、岩波書店、19頁。
- ③⑥ *Ibid.*, p. 25, 邦訳20頁。
- ③⑦ 山之内『前掲書』289頁。なお、Parsons, T., Introduction, in, M. Weber, *The Theory of Social and Economic Organization*, 1947, p. 54-55.
- ③⑧ 山之内『前掲書』238頁。
- ③⑨ 厚東洋輔「主意主義的行為理論」、安田・塩原・富永・吉田編『基礎社会学、第1巻』1980年、東洋経済、80頁。
- ④⑩ 山之内『前掲書』173頁。なお、本稿のVをみられたい。

Ⅳ 社会主義と形式合理性

ウェーバーにおける社会主義論は、基本的には次の二つの見地からなされているようにみえる。ひとつは、労働者の生産手段からの分離テーゼを読みかえることによって官僚制論を展開することである。もうひとつは、社会主義における経済計算の問題であり、流通経済と計画経済との「類型学的二分法」⁽¹⁾のもとで貨幣計算と実物計算の比較に焦点があてられる。

前者の「経営」における形式合理性の問題が、マルクーゼの形式合理性＝技術的合理性論のもう一つの柱である。ウェーバーにおける技術的理性と資本主義的理性との同一視⁽²⁾を批判するマルクーゼの論点は、ウェーバーが「経営手段からの労働者の分離という近代社会の歴史的條件を技術的必然性とみなし、そのことによって官僚制的支配をいかようにも免れがたい人間の宿命と考えてしまった」⁽³⁾という点にある。ウェーバーは、「経済社会学」の第22～23節で固有のテーマとして「労働者の生産手段からの分離」を論じているが、そこで注目さるべきは、生産手段からの「個々の労働者の分離」と「労働者全体の分離」とを区別していることである（「経」s. 77-79, 403～407頁）。前者については、生産手段が巨大になり、専門訓練と経営規律などがより必要になるというような「純粋に技術的な諸条件に依存」する、という。後者については、例えば「労働者による労働地位の専有と、所有者による労働者の専有、という二つの専有の形態は、形式的にはいかにも方向においてあい対立するのであるが、じっさいにはきわめて類似した効果をもつ」（「経」s. 72, 392頁）とのべ、いわゆる自主管理型あるいは経営参加型の構想に対しても、ウェーバーは、それが形式

合理性を制約する点にふれ、経営の視点＝個別主体内におけるザッハリッヒな利害の貫徹という視点から、限定的にしか位置づけなかったのである。マルクーゼの批判の基礎にあるのは、ウェーバーの見解が、経営の形式合理性、すなわち「技術的理性は自己の外で措定される実質的な評価作用のすべてに対して『中立性』をもつという命題」⁽⁴⁾を内包していることである。形式合理性は「外部にある目的のための手段」⁽⁵⁾になり、合理的官僚制は、経営外的な「カリスマをもつ非合理的な首長」の支配に従属する⁽⁶⁾ことになる点である。しかし、社会主義が「経済の全面的経営化を完成する」⁽⁷⁾とすれば、いかがであろうか。

さて、そこで、本稿での主要なテーマは第2の問題、すなわち経済計算の問題である。ウェーバーの「計画経済」論は、『経済と社会』の印刷中に発表されたL・ミーゼスの論文とならんで、いわゆる経済計算論争のきっかけとなる。⁽⁸⁾

ウェーバーにおける流通経済と計画経済との対比という比較体制的視点は、市場をつうじてのゲゼルシャフト関係と団体におけるゲゼルシャフト関係との区別としてその特徴が論ぜられる。流通経済は、「貨幣計算を前提」し、「自首的な個別経済主体の行為は自律的に」、家計は自己の「所得の限界効用に」、投資家は市場機会に、「営利企業は資本計算に」それぞれしたがうが、「資本計算の場合には、家計と経営との経済的な分離を前提」している。もちろん、労働者の場合のように、形式的には自律的といながら他律的になる可能性はあるが。これに対して、「欲望充足に指向」する計画経済は、「実物計算に経済の実質的な基礎をおく」。「すべての経済行為は厳密に家計的な性質のもの」であり、「形式的には、経済主体は……行政幹部の指令によって」他律的に、「あるいは報償と制裁で動くようになる」。「自利心を喚起する手段としてのみ特別の収益機会が約束されるにすぎない」（以上の対比は「経」s.59-60, 360～361頁）。

社会主義における経済計算の問題が実物計算の問題として提示されているのは、当時O・ノイラート⁽⁹⁾を代表として、「『完全な社会化』、すなわち有効価格の消滅を予想する社会化」（「経」s.56, 355頁）の可能性が中心に論じられたからであるが、まず注意しておきたいことは、実物計算だから非合理的な計算ということではないことである。「実物計算も貨幣計算ともに合理的な技術である」（「経」s.58, 358頁）。また実際にも、「すべての資本主義的企業は、絶えず実物計算の作業をやっている」（「経」s.54, 351頁）。経済計算としての実物計算の問題点を、ウェーバーは次のように現実的に指適する。「種類の異なる生産過程、種類の異なる生産手段、多様な用途などのあいだでの比較となると、現代の経営における収益性計算ならば貨幣費用によってこれを簡単に解決しているけれ

ども、実物計算ではこの点に困難かつ『客観的』に解決しえない問題がある」（「経」s. 55, 352頁）。その理由は、「質的に等しい財を比較するのでなければ、数字を用いての一義的な比較、そして主観的な評価をまったく排除した比較を達成することはできない」（「経」s. 54, 350頁）からである、と。「ここで問題にさるべきことは、それが単なる偶然の、たとえば計算方法の『改善』によって解決できる、といった困難さなのではなくて、じっさいに正確な実物計算を行なうところみにはすべて原理的な制約がある」（「経」s. 55, 352～353頁）、と結論づける。

経済計算問題を所有制度との関連で、とくに生産手段の問題に焦点をあててとりあげたのはミーゼスである。ミーゼスは、社会主義においてはすべての生産手段は共同体の所有のもとにあり、交換されるのは消費財だけに限定されており、生産手段は交換されず「貨幣単位による計算は不可能」だと主張する。⁽¹⁰⁾ ミーゼスは、「貨幣による価値計算を可能にする二条件」として、第一に、消費財だけでなく生産手段も交換されること、第二に、一般的交換手段である貨幣が使用され、生産手段の交換のさいにも媒介手段としての役割を果たすこと、をあげる。⁽¹¹⁾ しかも、「静態的な経済なら経済計算なしでもやっていける」⁽¹²⁾ が、現実の動態においては不確実な未来を予測・計算することが問題である、⁽¹³⁾ と論じる。

ミーゼスによる主張は、〔生産手段の共有→生産手段の交換の不在→生産手段の価格の不在→合理的経済計算の不可能〕という明確な論理的筋道において論争の主角となり、その後ミーゼス批判の論点は、貨幣計算以外でも合理的経済計算が可能な方法を模索するか、あるいは社会主義においても貨幣計算の可能性を論証するか、のどちらかの方向で進展する。⁽¹⁴⁾

そして、この後者の方法において、「最終的・肯定的に落着かせたとしばしば考えられて」⁽¹⁵⁾ いるのが、O・ランゲの「市場的社會主義」の構想である。⁽¹⁶⁾

ランゲの主張は、一般均衡論の規範的応用といわれるが、その論点は次の二つにしばられよう。第一は、価格がパラメーター機能を果たすのには、必ずしも市場価格による必要はなく、技術的代替率にもとづく計算価格でも十分可能である、⁽¹⁷⁾ というものである。この点に対するその後の反論の要点は、社会主義中央計画当局がこの潜在価格を発見する手続きが明確になっていないので、必要な情報を中央集中するという難問にぶつかる、というものである。⁽¹⁸⁾

第二点は、第一点への反論に対して提起された「試行錯誤法」である。分散的情報の事前的中央集中を必要としないで、価格は模索過程によって経験的に

導かれ、究極において効率的な資源配分を「発見」というものである。この点への批判的論点は、鈴木氏によれば、ひとつは、試行錯誤法の安定性の問題であり、その方法による資源配分が実際に収束する保証がえられないということであり、またつぎに、生産管理者が計算規則を遵守すべき誘因が存在するか否かという問題において不安定な結論しかえられない、と⁽¹⁹⁾いうことに集約される。

「問題の真の性質がなお認識されていない」⁽²⁰⁾というのが現状ではないだろうか。経済計算の形式合理性の問題を技術的な問題として軽視することが、今もなお「計画というものを便宜的なものにしている」⁽²¹⁾のではないだろうか。「価格と費用は、相対的価値判断の反映であってたんに技術的な状態の反映ではない」⁽²²⁾のであって、例えば社会主義に利潤が導入されても、「労働者の労働意欲を刺激するための利潤として」⁽²³⁾はみられても、技術的に効率的であっても経済的にどうであるかはかる、「技術発展の内実を厳しくコントロールする経済的尺度」⁽²⁴⁾として、「技術選択のためのパラメーターとしての利潤」⁽²⁵⁾としては理解されていない。「収益と費用との差引勘定としての利潤。この意味での利潤範疇は資本主義か社会主義かを問わず、合理的な拡大再生産を志向する経済システムにおいては、必ず要請されてくるカテゴリー」⁽²⁶⁾であるが、この経済計算の形式合理性が経済の固有法則性に即して追求されることの意味が社会主義のもとでは歪められてしまっている。

ハンガリーでの経験をふまえてのJ・コルナイの次の主張は何をものがたっているだろうか。「社会主義的諸原理を唱える経済学者の間では、この二つの価値体系——効率性と社会主義倫理の価値の間に矛盾は存在しないという見解が根づいてきた。……経験に照らしてみればこの伝統的な考え方は実証されなかった。……社会主義経済の数々のディレンマはまさしくこの二種類の衝突によってひきおこされているのである」⁽²⁷⁾。形式合理性と実質合理性のアンティノミーという近代社会の合理的構造の問題性が、体制を越えて語られてはいないだろうか。ウェーバーはいつている。「実質合理性と、〔正確な計算という意味での〕形式合理性とは、全体として対立するものであることを避けえない。この基本的な、そしてけっきょくは逃れることのできない経済の非合理性こそ、すべての『社会』問題の、なかならずすべての社会主義のそのの、根源なのである」(『経』s. 60, 363頁)。

コルナイはさらに、経済の効率性の必要条件をあげて次のようにものべている。「右の五つの条件には、固有の『社会主義的』内容というものは何もない。

かといって、「資本主義的」性格のものともみなしえない。先の条件は効率的な管理と組織化にとって一般的に有効な原理である。⁽²⁸⁾「集団的合理性は首尾一貫したものではありえない」以上、経済計算の形式合理性についても同じことがいえないだろうか。

註

- (1) Mommsen, W., *Max Weber. Gesellschaft, Politik und Geschichte*, 1974, s. 175, 中村貞二・米沢和彦・嘉目克彦訳「マックス・ウェーバー 社会・政治・歴史」1977年、未来社、268頁。
- (2) Stammer, O. (hrsg.), *a. a. O.*, s. 178, 下、34頁。
- (3) 山之内「前掲書」127～128頁。また、168頁。
- (4) Stammer, O. (hrsg.), *a. a. O.*, s. 178, 下、35頁。
- (5) *Ebd.*, s. 173, 下、25頁。
- (6) *Ebd.*, s. 174, 下、25～27頁。
- (7) 厚東「前掲書」88頁。
- (8) Hayek, F. A. (ed.), *Collectivist Economic Planning*, 1933, p. 32-34, 迫間眞治郎訳「集産主義計画経済の理論」1950年、実業之日本社、43～45頁。
- (9) 「戦時経済の成果と方法を適用して経済制度の実質合理性を批判」(「経」s. 57, 357頁) したノイラートの主張は、社会化された実物経済における経済性の判断は、さまざまな計画の全体を直接に比較観察することによってのみ確認されうるのであって、貨幣単位とか労働時間など何らか一定の比較のための単位尺度は必要としない、というものであった(Neurath, O., *Durch die Kriegswirtschaft zur Naturalwirtschaft*, 1918, s. 217, なお、山本勝市「計画経済の根本問題」1939年、理想社、96～109頁、参照)。「戦時経済は単一の〔原則として〕一義的な目的に指向」する「破産者経済」(「経」s. 57, 357頁)であり、経済計算は技術的性格をもつことになる。
- (10) Mises, L., *Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen*, in, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 47, 1920, s. 87, 90.
- (11) *Ebd.*, s. 97-98.
- (12) *Ebd.*, s. 103.
- (13) ウェーバーにおいても、経済計算は「事前の配慮」でもあり、予測可能性の問題であることは、「減価償却」についての次の説明にも明らかであろう。「企業の生産に関する未来の条件を事前に配慮したものであって、これによって最大の適応の幅をもたせた自由の余地と最大の確実性とがむすびつけられている」(「経」s. 55, 352頁)。
- (14) Hayek, F. A., *op. cit.*, p. 38, 邦訳、48～49頁。
- (15) 鈴木興太郎「経済計画理論」1982年、筑摩書房、9頁。
- (16) Lange, O., *On the Economic Theory of Socialism*, in, Lippincott, B.E.(ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, 1938, 土屋清訳「計画経済理論」1951年、社会思想社。市場的社会主義の構想はウェーバー死後のことであるが、次のような主張もある。

- 「社会主義のもとでの貨幣は、一定量の『労働』『有用』とみとめられた」にもとづいて発行される『切符』であって、これが一定量の財を指示し、また蓄蔵や交換の対象ともなりうるのであるが、これはむしろ実物交換〔ただし場合によっては間接的な〕の規則にしたがうものといったほうがよいであろう」（『経』s.41, 323頁）。
- ⑪7 技術的代替率にもとづく計算価格とは、「代替物の提供される条件」（ランゲ『前掲訳書』72～73頁）という広義の価格、すなわち潜在的価格体系の意味で使われている。鈴木『前掲書』7頁、佐藤経明「社会主義」『経済学大辞典Ⅱ』所収、1980年、東洋経済、777頁、青木昌彦「計画理論」、『前掲書』所収、797頁、参照。
- ⑪8 ランゲの価格ニュメレールは上からの価格設定であり、交換過程で利害闘争の中で形成される価格とは異なっているということになろう。「『貨幣』を……人がいつでも意のままに変えうるかのような人畜無害な『不確定な効用サービスの指示器』のように考えるのは間違っている。そうではなくて、貨幣というものは何よりもまず闘争手段であり闘争価格なのである。貨幣は計算手段ではあるが、それは利害の闘争の機会を量的に見積った表現形態としてのみ、そうであるのにすぎない」（『経』s.58, 359頁）。
- ⑪9 これに関しては、ランゲの弟子であるL・ハーヴィッツが、ルールの誘因両立性の問題（いずれの主体にとっても、ルールを免脱することによって自己を有利化することが不可能なこと）を提示して、それに否定的な証明を与えている。鈴木『前掲書』11～14頁、青木昌彦「前掲論文」797～798、801～802頁、参照。
- ⑫0 鈴木『前掲書』12頁。
- ⑫1 伊東光晴「社会主義経済体制の悲劇」、『世界』1983年1月号所収、13頁。
- ⑫2 ロビンズ『前掲書』56頁。
- ⑫3 伊東「前掲論文」130頁。
- ⑫4 「前掲論文」133頁。
- ⑫5 「前掲論文」133頁。
- ⑫6 吉田民人「資本主義・社会主義パラダイムの終焉」、『季刊・創造の世界』28号、1978年、78頁。なお、吉田氏は、私的所有・商品・労働力商品化・利潤・搾取・階級という資本主義・社会主義パラダイムを支える中枢的な基礎範疇が、理論的にも経験的にも妥当性を失ってきた、と論ぜられる。ウェーバーとの関連で、その検討は今後にゆだねたい。
- ⑫7 コルナイ・ヤーノシュ（盛田常夫・門脇延行・編訳）『反均衡と不足の経済学』1983年、日本評論社、178頁。
- ⑫8 『前掲書』176頁。

V むすびに

本稿では、ウェーバー「経済社会学」における「形式合理性」概念の独自の地平と内実を、とくに経済計算の問題のなかに検討してきた。「経済社会学」に

おける明確な規定においては、経済行為の「形式合理性」は文字通りには計算可能性の度合いであり、「計算合理性」の意味で使用されている。その意味での最大の形式合理性は、「神のために」のみ人間が存在したカルヴィニズムの現世拒否の徹底が逆に世俗内的禁欲という現世支配を結果したと同様に、市場における利害闘争の妥協過程で、「主観的価値評価」からは手のとどかない非人格的で、物象化した貨幣価格という「公分母」が与えられることで達成される。近代社会秩序の合理的構造とその問題性は、この「物象的で、非人格的な秩序」によって支えられた経済計算と経営全般における形式合理性の世界が、多義的な実質合理性の要求と相克し、交錯する連関のなかに扱えられる。

形式合理性と実質合理性が「相互侵透」⁽¹⁾する現代において、その「特殊な連関形態」⁽²⁾をさぐることは今後の課題とするとして、ウェーバーは、「形式合理性の貫徹による実質性の無内容化という近代西欧文明の進路に……いちじるしい危惧の念をいだいていた」⁽³⁾この点とくに、経営の形式合理性については、「不可避免的な全般的な官僚制化」⁽⁴⁾という進展の中で道具的理性へと陥る危険性は大きい。したがって、ウェーバーは政治という権力闘争をくぐりぬけて、生きた機械（官僚制）を使いこなす指導者が輩出されることに希望を託してもいた。また、経済計算の形式合理性については、独占的大企業と政府の肥大化によって、現代資本主義においてもその「度合い」は低下し、硬直化が生じている。ここに、形式合理性の活性化のための「自由のための干渉」、というW・モムゼンの現代的ウェーバー理解⁽⁵⁾も現われる。

ソビエトの成立、敗戦そしてドイツ革命と、資本主義・社会主義パラダイムのただ中におかれたウェーバーは、「すべての『社会』問題の根源」となるような原理的な意味において「秩序」の意味を問題とした。社会自体が制御の対象になり、計画が日常的に侵透している現在においてこそ、「計画というものを便宜的なものに」するわけにはいかないのである。経済の計算は「相対的価値判断の反映」であり、「個別主体の間で手段や目的の間で相違がある」すべての経済秩序において、「人間の欲望と価値の共同的測定の可能性」と「相互伝達の不完全性」があるかぎり、「諸目的の選択」という経済計算の問題はつねに存在し、そこに形式合理性の観点の意味が、その「度合い」は別として、残存することになろう。経済計算の形式合理性は、「効率的な管理と組織化によって一般的に有効な原理」として、「諸個人の間で異化された個別的諸動機を調整する」。

しかしもちろん、効率性ということがすべてではない。「物象的で、非人格的な秩序」としての形式合理性の働きは、たえずなんらかの望ましさを要求する

価値の側から、その秩序の質を問われている。ただ、「社会に潜在する共同の企て」として「正当なる秩序」は、特定の実質合理性によっておおいつくすことはできない。「集团的合理性の意味は、完全に首尾一貫したものではありえない」からである。正しい秩序、正しい生き方は、原理的には一つしかありえないのか、という問題に対して、「真の解決はただ一つという道」⁽⁶⁾「どこかに、究極的・最終的な解決があるという信仰」⁽⁷⁾「真の価値の全体的調和はどこかに……ある理想の王国において……発見されねばならぬという大前提のア・プリオリな保証」⁽⁸⁾このような「人間に対する人間の支配が除去できる」というユートピアに対しては、価値多元論の立場からウェーバーが否定的であった⁽⁹⁾ことは明らかであろう。ただ注意すべきは、神々の闘争、すなわち究極的な意味での諸価値の両立不可能性という運命としての合理化の現状認識は、諸価値の選択のあいだに質的区別をもうけない、いわゆる価値相対主義とは正反対の見解であることは銘記されたい。超越的で、客観的な価値が前もって予定されえない価値多元的現実の中で、知の明晰性によって価値の首尾一貫性をもとめることこそ、ウェーバーにとって合理化された社会における知と実践のあり方であろう。主体ぬきの価値自由な科学はないのであり、決断ぬきの責任倫理ある実践もないのである。「知識と実践はともに歴史的現実の同じ無限性に直面しているのだが、ただそれに応じる仕方が対立的なのである。つまり、知識のほうは観点を多元化し、暫定的であって修正の余地のある、しかもそれぞれがある一定の理由にもとづく結論によって応えるのだが、実践のほうは、絶対的でもあれば偏ってもおり、それとして理由を挙げることもできない決意によって応えるのである」⁽¹⁰⁾。

ウェーバーは、その社会認識において、価値自由な、しかし意味適合性＝一義性をもった理念型のカズイステークという多様性への感覚あふれた社会学的チャンスの体系を駆使して、この神々の闘争という現実の中で文化人としての自己の意味創造・価値選択の射呈をみさだめる。ウェーバーにとって、自明な、「客観的」な「秩序」は存在しないのであり、「社会的関係というのは、明らかに意味内容が相互に相手を目指しているような行為がかって行なわれたことがあり、現に行なわれつつあり、やがて行なわれるであろう、その可能性にほかならない」（「概」s. 13, 43頁）。ウェーバーは、主体がそこで機能しなければならぬ秩序を、所与の不変のものとしてみるのではなくて、人と人との対抗的関係のダイナミックな相互作用として捉え、変化への内在的契機をのがしはしなかった。ウェーバーには秩序への「原理的批判可能性と支配の正当性の必要

性」⁽¹¹⁾は絶えず留保されているが、「構造的に可能な」社会的合理化の潜在力の全容は語りつくされていない、⁽¹²⁾のであろうか。

本稿では、経済計算の問題を中心に形式合理性と実質合理性という規定性を考察してきたが、いまや、経済体制の問題として固有に経済領域に留まるのではなく、「経済と社会」という視野から捉えかえすことを要請され、迫られてもいる。今後の課題としたい。

註

- (1) 山之内靖『前掲書』392頁。「現代においては、形式合理性と実質合理性の対抗を軸とする近代社会の原理はすでに大幅な変化を遂げ、この両者はさまざまなレベルにおいて相互侵透している。ここに組織資本主義の時代としての現代の、近代とは区別される新たな編成が示されている。しかし、この編成を、よくいわれるように形式性と実質性の相互補完からなる混合体制とみたり、あるいは実質性の優位を軸とする形式性の包摂（パーソンズ）とみたりするのは正しくない」。山之内氏自身の現代の形式性と実質性の編成形態にたいする理解は、「形式性が巧みに実質性を自己の一貫として組み入れつつ、そのことによって自己の再活性化を実現している……（形式性の優位を軸とする実質性の包摂）」（『前掲書』263頁。）というものであろうが、ただ、さらに、現代社会における実質性の包摂も自然的実質性を疎外している点に根源的問題をみられ、そこにフォイエルバッハの復権による疎外論の再構成という課題を設定される。『前掲書』392～393頁。
- (2) 『前掲書』174頁。
- (3) 『前掲書』264頁。
- (4) Weber, M., *Der Sozialismus* (1918), in: *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, 1924, s. 498, 濱島朗訳『社会主義』1980年、講談社学術文庫、36頁。
- (5) 中村貞二「マックス・ウェーバーと現代——モムゼン教授の講演をめぐって」、『現代思想』1975年2月号、177頁。「資本主義か社会主義かの二者択一において資本主義を「選択」したうえでの、自由主義と国家干渉主義の「二者総合」」（『前掲論文』177頁）がウェーバーの立場である、というのがモムゼンの理解である。なお、モムゼン自身の考えは次の論文を参照されたい。Mommesen W., *Kapitalismus und Sozialismus*, in, *a. a. O.*, 1974. なお、山之内靖『前掲書』第5章「中間考察——モムゼンのウェーバー批判とアメリカ社会学」、特に第4節を参照。山之内氏は、現代国家の課題を(1)形式的原理の活性化と(2)実質的原理への譲歩という二側面において把握され、モムゼンの議論が「単純で二者択一的な想定」に傾くことを批判される「前掲論文」172～173頁。
- (6) アイザイア・バーリン（生松敬三・小川晃一・小池鈺 共訳）『自由論』2、1971年、みすず書房、355頁。
- (7) 『前掲書』382頁。
- (8) 『前掲書』383頁。
- (9) 「どんなに社会主義的な社会体制によろうとも、どんなに脳味噌をしばって考えだしたデ

モクラシーの形式によろうとも、人間に対する人間の支配が除去できるなど、ユートピアにすぎない」。Mommsen W., *a. a. O.*, s. 166, 邦訳 257頁、による1908年ウェーバーのR・ミヘルスへの手紙。ウェーバーにとって、目的の合一性というせまい意味での共同性は否定さるべきものであろう。

- (10) M. メルロ＝ポンティ（滝浦静雄・木田元・田島節夫・市川浩 共訳『弁証法の冒険』1972年、みすず書房、13頁。
- (11) Habermas J., *Theorie des kommunikativen Handelns*, Bd. 1. 1983, s. 353. なお、姜尚中「ウェーバーとハーバーマス」、『理想』1983年3月号、41頁、参照。
- (12) Habermas J., *a. a. O.*, s. 320. 姜「前掲論文」、39頁、参照。

(昭和59年10月31日受理)